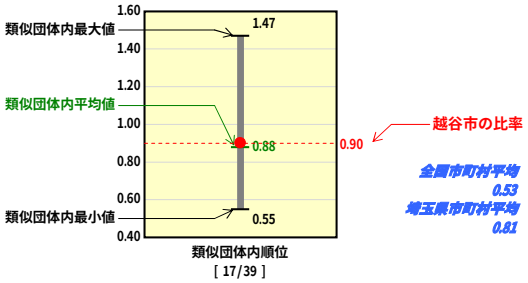
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 越谷市

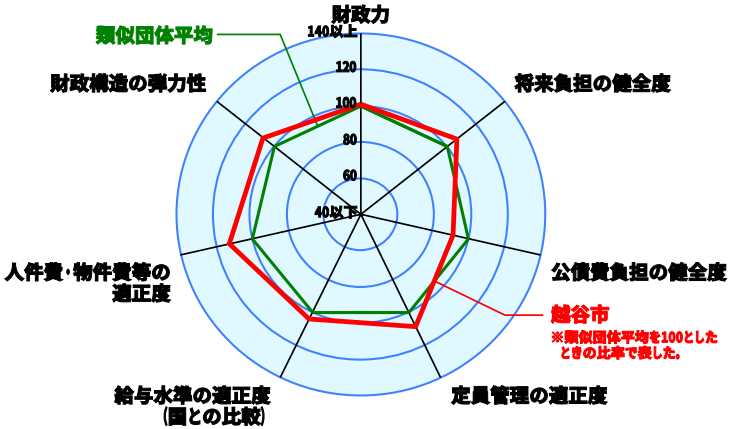
人　　口	314,979	人(H19.3.31現在)
面　　積	60.31	k㎡
歳入総額	77,710,516	千円
歳出総額	74,630,588	千円
実質収支	2,819,285	千円

財政力

財政力指数　[0.90]



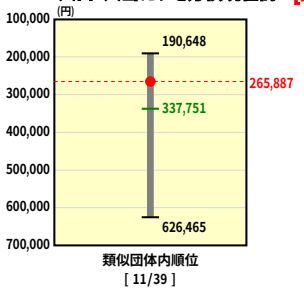
全国市町村平均
0.53
埼玉県市町村平均
0.81



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

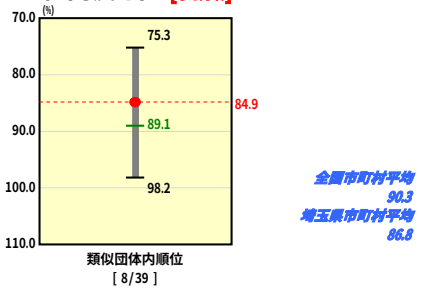
人口1人当たり地方債現在高　[265,887円]



全国市町村平均
456,703
埼玉県市町村平均
264,963

財政構造の弾力性

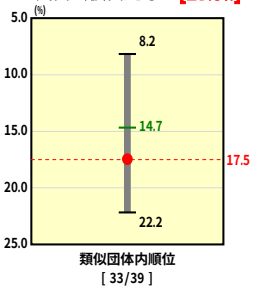
経常収支比率　[84.9%]



全国市町村平均
90.3
埼玉県市町村平均
86.8

公債費負担の健全度

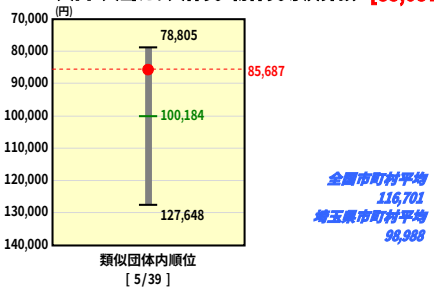
実質公債費比率　[17.5%]



全国市町村平均
15.1
埼玉県市町村平均
12.9

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[85,687円]

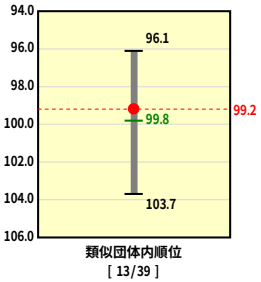


全国市町村平均
116,701
埼玉県市町村平均
98,988

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

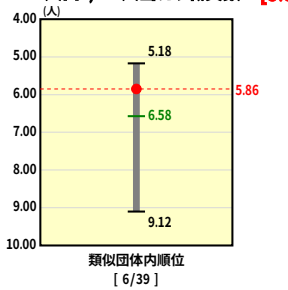
ラスパイレス指数　[99.2]



全国市平均
97.9
全国町村平均
93.9

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[5.86人]



全国市町村平均
7.82
埼玉県市町村平均
6.48

分析欄

財政力指数は、平成15年度単年度の0.840から平成18年度単年度0.934に置き換わることにより、平成17年度の0.868に比べ上昇した。平成18年度は、基準財政需要額において、単位費用の減などがあったものの、福祉関係経費や公債費の増により増加したが、基準財政収入額においては、税制改正等による個人市民税の増や本格的な税源移譲までの暫定措置である所得譲与税が増えたこと等により需要額を上回る増となった。今後も普通交付税の交付額の縮減が予想されるが、自主財源の確保に引き続き努めていく。

経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減があったものの、税制改正等による市税の増や所得譲与税の増により収入が増となったが、児童手当などの扶助費の増や特例債の償還費の増による公債費の増により経常的支出が収入を上回る増となった。このように分子である経常経費に充当した一般財源が、経常的な一般財源収入を上回る増となったことから、平成17年度の83.8%に比べ上昇した。今後も、第４次行政改革大綱に基づき、効率的な行政運営により経常経費の削減に引き続き努めていく。

ラスパイレス指数は、類似団体の全国平均をやや下回る水準となっており、職員の給与については、人事院勧告を基本とした改定を行うことにより、民間企業の給与水準との均衡を図りつつ、適正な水準を維持している。平成１８年度は、給与構造改革の取組に着手し、給料表水準の引下げをはじめとする新たな給与制度が平成１９年４月より施行される。今後も、引き続き他の地方公共団体の動向、社会経済情勢の変化等を注視し、適正な給与水準の維持に努めていく。

実質公債費比率は、類似団体の平均を2.8ポイント上回っているが、基準財政収入額の増加により普通交付税が大幅に減少していること及び土地開発公社に係る債務負担行為を積極的に解消していることによるものである。地方債許可団体への移行基準である18%を下回ってはいるが、地方債は後年度の償還が財政の弾力性を阻む要因となることから、引き続き中長期財政計画の視点で、新規発行の抑制に努めていく。

人口１人当たり地方債残高は、現在のところ類似団体の全国平均を下回っているが、国の減税政策や財源不足のために発行する減税補てん債や臨時財政対策債等の「特例債」の残高が近年増加している一方で、道路や公園などの都市基盤整備や教育施設などの整備に充当する「通常債」の残高は減少しているため、下降した。特例債発行については、国の政策によるものであるが、通常債については、引き続き償還額よりも借入額を抑えることにより地方債現在高の減少に努めていく。

人口1,000人当たり職員数は、平成18年度において事務執行体制を見直すなどにより前年度の5.93人から5.86人と0.07人を削減し、本市の類似団体である特例市との比較でも全国39市中の6位を維持した。今後も、平成17年度～22年度を期間とする第4次行政改革で策定した、職員数を平成22年4月1日までの5年間で一部事務組合への派遣職員を含む全職員ベースで4.67%、125人の削減を目標とする定員管理計画に基づき適正化に努めていく。

人口１人当たり人件費・物件費等決算額は、抑制に努めた結果、類似団体の全国平均を下回っている。人件費については、退職者の補充を最低限に抑え、臨時職員や再任用職員の活用を図ることにより総人件費抑制に努め、平成14年度から連続で減少してきている。平成19年度は、18年度に引き続き地域手当の見直しを行っているが、今後も適正な給与水準の確保と人員配置に努めていく。物件費・維持補修費については、経常経費に対するマイナスシーリングの実施や、配分予算の導入などにより減少している。今後、民間委託の一層の推進などにより物件費が増加する要因もあるが、さらなる経常経費の節減に努め、人件費などとのトータルコストを考えながら、行政運営に当たっていく必要である。